

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】防災ヘリコプター代替機借上料

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 防災航空係 電話番号：058-385-3772

E-mail：kokul@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 47,153 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	47,153	0	0	0	0	0	0	0	47,153
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

防災ヘリコプター「若鮎Ⅲ」に搭載されているヘリコプターテレビシステムの改修作業を令和4年度において実施する。それにより「若鮎Ⅲ」の修理改造検査期間と「若鮎Ⅰ」の耐空検査期間に重複が生じることから、長期に渡って防災ヘリコプターを運休せざるを得ない。

本県においては、隣県との相互応援協定を締結し協力体制を整えているものの、広域かつ大規模災害が発生した場合、速やかな救助等の対応を受けることができないことから、県の防災体制に万全を期すためにも代替機を借り上げる必要がある。

また、「若鮎Ⅲ」は令和4年4月上旬から耐空検査（5年目点検）のため、事業者へ引き渡されることから、修理改造検査の期間を含めると8ヶ月に渡って運用できない状況となる。消防隊員、操縦士、整備士が長期に渡って機体を利用できないことは、機体返却後の安全運航にも支障を及ぼすおそれがあることから、代替機を活用した慣熟訓練等を実施することで、技量の維持・向上を行う必要がある。

(2) 事業内容

「若鮎Ⅲ」と同型機（BELL412EP）で防災ヘリ仕様のヘリコプターを令和4年10月～11月末までの2か月の間（飛行時間：計60時間）民間事業者から借上げる。

(3) 県負担・補助率の考え方

県所有ヘリコプターの運用に係る費用であることから県が負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料	47,153	防災ヘリコプター「若鮎Ⅲ」の同型機借上料
合計	47,153	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県防災ヘリコプターの活用については、「岐阜県地域防災計画」において「県域内において、災害が発生し、より迅速・的確な対応を必要とする場合に、広域かつ機動的な活動ができる防災ヘリコプターを有効に活用し、災害応急対策の充実強化を図る。」とされている。同計画が求める防災能力を維持するため、防災ヘリコプターを常時運航できる状況に維持する必要がある。

(2) 国・他県の状況

本県は自主運航と運航委託を併用し、複数の防災ヘリコプターを運用するという全国的に見ても極めて珍しい運航形態を採用している。そのため、運航可能な機体の維持と消防隊員、操縦士、整備士の技量維持、向上の両立を図っていく必要がある。

(3) 後年度の財政負担

無

(4) 事業主体及びその妥当性

本県の防災能力を維持する必要性から事業を実施するものであり、県において代替機を借上げを行うことには妥当性がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

代替機にて令和4年10月下旬～11月（稼働防災ヘリ0機体制時）に、県民の生命・財産を守るため、防災ヘリコプターの優れた機動性を生かし、救急運搬活動、捜索救助活動、山林火災における空中消火活動や災害情報の収集などを実施する。また、それらを実施するため10月上旬から代替機による慣熟訓練を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

代替機借上げの目的は、緊急運航への対応、操縦士、整備士、隊員の技量の維持・向上であり、それらを指標として定量化することは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	県民の生命・財産を守るために防災ヘリコプターが果たす役割は大きく、事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	運航可能な機体の維持と消防隊員、操縦士、整備士の技量維持、向上の両立を図るものであり、事業の有効性は認められる。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 消防機関、医療機関、警察航空隊との緊密な連携を図り、緊急運航の安全かつ迅速な対応につなげる。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 現状の運航予定では、令和5年度以降において防災ヘリが0機体制となることは想定されておらず、代替機借上げを行う必要はない。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	